

大学連合の動向 | Projekt DEAL

Projekt DEALにおける各機関の費用負担

- DEALへの各機関が負担する参画費用は、出版社との以前のライセンスとそれぞれの出版物の量に基づいて、参加機関ごとに個別に算出される。ただし、最終的には出版量に基づいた機関レベルでのコスト決定が目指されている。
- 最終段階までの移行過程について、MPDL Services gGmbHが個々の機関と出版社の間の仲介者として費用負担を分配するため、DEAL契約の内部コンソーシアムコストモデルを開発。
- ただし、DEAL契約により、多くの教育機関は大幅な節約が期待できるが、出版出力の高い研究集約型の教育機関は、以前の購読料の支払いと比較してコストが大幅に跳ね上がる可能性が示されている。

*1 Projekt DEALウェブサイト, <https://www.projekt-deal.de/faq-for-participating-institutions/> [2022/12/20閲覧]

*2 DEAL OPERATIONSウェブサイト, <https://deal-operations.de/en/here-is-the-deal/restructure-costs> [2022/12/20閲覧]

*3 Börsenblattウェブサイト, <https://www.boersenblatt.net/archiv/1793212.html> [2022/12/20閲覧]

大学連合の動向 | Projekt DEAL

Projekt DEALによる転換契約が締結された理由

- 強い意思決定権を有する学長名義のコンソーシアム(ドイツ大学学長協会)が交渉することで出版社に強く挑むことができ、契約締結につながった可能性

Projekt DEALにおける課題・論点

- ナショナルコンソーシアムによる出版社との契約交渉が決裂した場合、アクセス制限の影響が国全体に及ぶ可能性
- ナショナルコンソーシアムで転換契約を行った場合、研究センター大学と教育センター大学による違い、大学の国公私別、大学以外の研究機関や図書館が含まれる場合等を考慮した各機関が負担するコストを、誰がどのように設定し、参画機関間で合意できるか
 - DEALへの各機関が負担する参画費用は、出版社との以前のライセンスとそれぞれの出版物の量に基づいて、参加機関ごとに個別に算出される。ただし、機関によってDEAL契約によるコストメリット/デメリットの状況が大きく異なるため、コスト分配方法が議論されている(最終的には出版量に基づいた、機関レベルでのコスト決定が目指されている)。
- 国単位でのコスト削減に確実につながるよう、各機関による支出(READ・PUBLISH費用)の流れを把握し、転換契約によるコスト評価や出版社との値上げ交渉に対処する必要性
 - DEALではコストモデリングツールを開発し、DEALの転換契約の結果、どの程度のコスト削減が見込まれるか試算されている
- コストの観点から、APCが補填される大手出版社への論文投稿が増加し、中小規模の出版社が排除されていく可能性

*1 Projekt DEALウェブサイト, <https://www.projekt-deal.de/faq-for-participating-institutions/> [2022/12/20閲覧]

*2 DEAL OPERATIONSウェブサイト, <https://deal-operations.de/das-ist-der-deal/deal-kostenmodellierungstool> [2022/12/20閲覧]

*3 DEAL OPERATIONS, https://pure.mpg.de/rest/items/item_3331716_2/component/file_3332962/content [2022/12/20閲覧]

*4 Börsenblattウェブサイト, <https://www.boersenblatt.net/archiv/1793212.html> [2022/12/20閲覧]

*5 DEAL OPERATIONS, https://deal-operations.de/images/documents/DEAL_Facts_and_figures_2021.pdf [2022/12/20閲覧]

大学連合の動向 | Projekt DEAL

(参考)コストモデルツールによるProjekt DEALのコスト評価

- 本ツールは、ドイツの研究機関による(DEALの契約対象である)Wiley社・SpringerNature社への中期的な支出シナリオを様々な前提条件でシミュレーションし、DEAL契約による実際のコストと比較するもの。
 - 中期的な観点(2015-2025年を対象)から、OA出版に係る資金の流れやDEAL契約の効果・可能性に対する理解を深め、ステークホルダーによる検討の材料とすることを目的とする。
- DEAL契約前の数年間分の「年間論文出版量」「APC価格情報」「購読料」データを分析してコストシナリオをモデル化し、国/州/機関レベルで推定値を算出。
 - 国レベルのシミュレーション結果から、DEAL契約が継続的な国単位でのコスト削減につながることを予測されている(例:下図)。
 - 機関レベルでのシミュレーションでは各機関が負担するコストを予測可能。

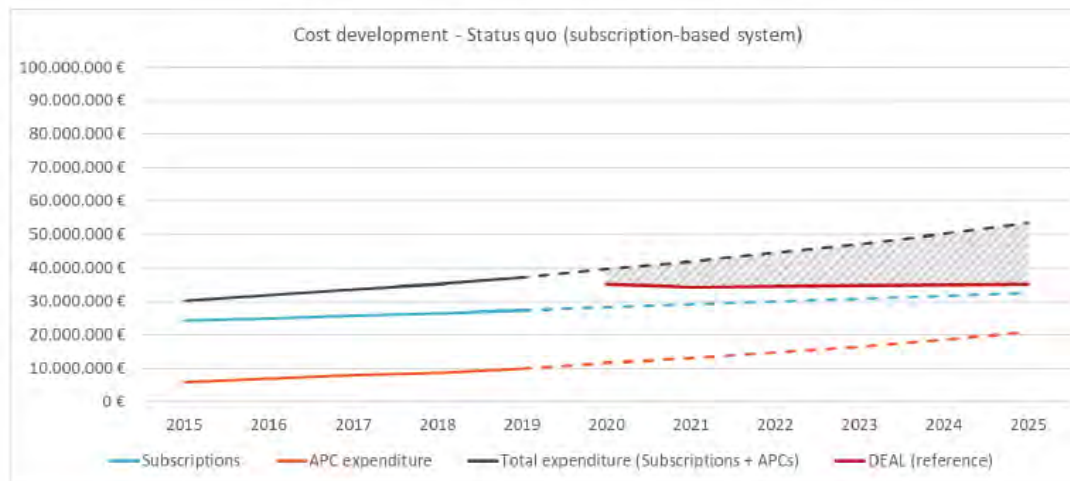


図 SpringerNature社とDEAL契約を締結した場合と従来の定額制の条件下でのドイツ国全体の支出展開の予測

赤線: DEAL契約を締結した場合
黒線: DEAL契約を締結しない場合

※網掛け部分がDEAL協定により見込まれるコスト削減量

*1 DEAL OPERATIONSウェブサイト, <https://deal-operations.de/das-ist-der-deal/deal-kostenmodellierungstool> [2022/12/20 閲覧]

*2 DEAL OPERATIONS, https://pure.mpg.de/rest/items/item_3331716_2/component/file_3332962/content [2022/12/20 閲覧]

ノルウェー

- 教育研究省
- ノルウェー研究評議会
- 大学連合の動向

教育研究省

オープンアクセス政策

- 2017年8月、学術論文のオープンアクセスに関するノルウェー政府の国家ガイドラインを発表。国家目標として、2024年までに公的助成によるノルウェーの研究論文をすべてOAにすることを掲げる。
- 2017年12月、研究データのアクセシビリティと共有のための国家戦略を発表。
 - 研究データの公開と優れたデータ管理の重要性を明記し、主に以下の3つの原則を掲げる。
 - ・ 研究データは可能な限りオープンで、必要に応じてクローズドにする必要がある。
 - ・ 研究データは、データの価値を可能な限り最良の方法で活用できるように管理および整理する必要がある。
 - ・ 研究データのアーカイブと促進に関する決定は、研究コミュニティで行う必要がある。
 - 同戦略に基づく実施事項として、ノルウェーの研究機関に対して以下のような措置を求めている。
 - ・ スタッフと学生のトレーニング
 - ・ データ管理計画の承認手順
 - ・ データ管理ガイドラインの作成
 - ・ データの共有と再利用における標準とベストプラクティスの開発への参加。

*1 ノルウェー政府ウェブページ, <https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/national-goals-and-guidelines-for-open-access-to-research-articles/id2567591/> [2022/12/15 閲覧]

*2 openscienceウェブサイト, <https://www.openscience.no/oa-i-norge/nasjonale-strategier-politikk-og-retningslinjer> [2022/12/15 閲覧]

ノルウェー研究評議会

オープンアクセス政策

- ノルウェー研究評議会は、研究を「可能な限りオープンに、必要に応じてクローズドにする」ことを目標に掲げる。
- 2014年以来、学術出版へのOA方針を有する。
 - 資金提供するプロジェクトの研究論文は、公開から6か月または12か月以内に公開を求める（出版分野によって異なる）。
 - Stim OA(オープンアクセスのインセンティブ)スキームを通じて、2022年までOA出版物に関する機関の作業をサポートする。
- 2021年以降、Plan Sに従い、助成するプロジェクト成果の出版に対する完全即時OAを要求。
- 研究データの公開に関する方針を2017年に改訂し、データ管理計画の提出が必要であると記載。

*1 ノルウェー政府ウェブページ, <https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/national-goals-and-guidelines-for-open-access-to-research-articles/id2567591/> [2022/12/15 閲覧]

*2 openscienceウェブサイト, <https://www.openscience.no/oa-i-norge/nasjonale-strategier-politikk-og-retningslinjer> [2022/12/15 閲覧]

大学連合の動向

エルゼビア社とのRead and Publishパイロット契約

- 2019年4月、国家コンソーシアム(Unit)とエルゼビア社が、2年間のパイロットとしてRead and Publish契約を締結。
 - コンソーシアムメンバーがエルゼビア社の雑誌に発表する論文のうち、最大90%のOA出版費用をカバー
 - 学会が所有する約400誌、および他社の刊行物であるCell PressとLancetは対象外
- 7大学39研究機関のエルゼビア社の学術雑誌へのアクセスに加え、これら機関の研究者のエルゼビア社の学術雑誌への論文OA出版費を含む
 - 割り当てられたOA論文数を公開しなかった場合、コンソーシアムは払戻しを受けられない
 - 割り当てられたOA論文数を超えた場合、定価の論文掲載料を支払う
- 契約額は約900万ユーロ、従来の購読契約額より3%増加
- 2022年9月、3年間の新転換契約を締結
 - ハイブリッドジャーナルへのOA出版は無制限、ゴールドOAジャーナルへの出版は割引になる
 - すべての参加機関において、Cell Press含めたOA出版が可能

*1 Inside Higher Edウェブページ, <https://www.insidehighered.com/news/2019/04/24/elsevier-agrees-first-read-and-publish-deal> [2022/12/15 閲覧]

*2 openscienceウェブサイト, <https://www.openscience.no/aktuelt/agreement-reached-Elsevier> [2022/12/15 閲覧]

大学連合の動向

OAに関する交渉戦略

- 2021年、ノルウェー大学およびAbeliaは、研究論文のオープンアクセスに関する共通の交渉戦略を表明
 - Sikt(旧Unit)がノルウェーの公共機関の研究図書館に代わり、ライセンス契約の交渉・締結を遂行
 - 交渉協議会は、2021年以降の学術雑誌出版社との交渉に、以下の原則を適用することを推奨
 - ノルウェーの対応著者がいる出版物は、出版時にオープンに利用できるようにする
 - 総費用を増加させる協定を結んではならない
 - すべての協定は、無制限出版を含むものとする
 - 協定には、ハイブリッドおよび完全なOA誌の両方を含めなければならない
 - 購読雑誌の非OA論文は、機関リポジトリでエンバーゴなしにオープン利用できるようにしなければならない
 - ライセンス条件、コスト、ビジネスモデルにおいて完全な透明性を確保すること
 - 購入したすべてのコンテンツに永続的にアクセスできること
- ノルウェー大学およびAbeliaは、要件を満たさない契約の更新について、見直すよう勧告する

注1 Abelia:ノルウェーの知識・技術に基づく企業の事業者団体。

注2 Sikt:2022年1月、NSD(ノルウェー研究データセンター)、Uninett AS(ノルウェーの国立研究教育ネットワークを担当する国営企業)、およびUnit(教育研究省の高等教育・研究におけるICTおよび共同サービス総局)の合併により設立された、教育研究省管轄の公的行政機関。

*1 ノルウェー政府ウェブページ, <https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/national-goals-and-guidelines-for-open-access-to-research-articles/id2567591/> [2022/12/15 閲覧]

*2 openscienceウェブサイト, <https://www.openscience.no/en/node/3356> [2022/12/15 閲覧]